

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 41 佐賀県	(2)市町村区分 202 唐津市	(3)所轄庁区分 41202	(4)法人番号 6300005005330	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人親和福祉会		(8)主たる事務所の住所 佐賀県 唐津市 浜玉町横田下字月岡1208		(9)主たる事務所の電話番号 0955-56-2184	
(10)主たる事務所のFAX番号 0955-56-2244		(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所		(13)法人のEメール shinhoiku@vc.people-i.ne.jp			
(14)法人のウェブサイト		(15)法人の設立認可年月日 昭和57年9月8日			
(16)法人の設立登記年月日 昭和57年9月16日					

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額（円）	0
-----------	---	-----------	---	----------------------	---

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
近藤修 農業		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	0
重芳秋 農業		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	0
前田博由 会社員		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	0
宮崎義明 農業		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	0
麻生恵美子 民生委員		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	0
寺田裕子 民生委員		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	0
富岡純子 民生委員		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	0

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額（円）	0	1 特例有
----------	---	----------	---	----------------------	---	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数	
宮崎文也	1 理事長（会長等含む。）	平成7年3月25日	2 非常勤		農業	1 有
	H29.4.1 ~ H29.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	4 いずれも支給なし	6
高祖新策	3 その他理事		2 非常勤		農業	1 有
	H29.4.1 ~ H29.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	1 有	4 いずれも支給なし	6
川崎準二	3 その他理事		2 非常勤		農業	1 有
	H29.4.1 ~ H29.6		4 その他	2 無	4 いずれも支給なし	6
白津知範	3 その他理事		2 非常勤		不明	2 無
	H29.4.1 ~ H29.6		4 その他	2 無	4 いずれも支給なし	0
重雅文	3 その他理事		2 非常勤		不明	2 無
	H29.4.1 ~ H29.6		4 その他	2 無	4 いずれも支給なし	0
缸林延慶	3 その他理事		1 常勤		園長	1 有
	H29.4.1 ~ H29.6		3 施設の管理者	1 有	3 職員給与のみ支給	6

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額（円）	0
----------	---	----------	---	---------------------	---

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
阿部勉	無職	2 無	
	H29.4.1 ~ H29.6	6 財務管理に識見を有する者（その他）	5
宮崎正治	農業	2 無	
	H29.4.1 ~ H29.6	3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	6

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数			
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0
		常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数			
①常勤専従者の実数	17	②常勤兼務者の実数	1
		常勤換算数	0.9
③非常勤者の実数			4
		常勤換算数	0.8

7. 前会計年度の評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度の理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成28年5月19日	6	2	平成27年度決算、駐車場借地期限について
平成28年9月8日	6	2	平成28年度第1次補正予算、評議員会の設置について
平成28年10月14日	6	2	評議員選任・解任委員会及び評議員の候補者について、監査時の指摘事項の改善状況報告
平成29年1月12日	6	2	平成28年度第2次補正予算、評議員選任・解任委員会の候補者について、保育園駐車場用地について
平成29年3月18日	6	2	平成28年度第3次補正予算、次期役員改選について、男性用トイレの設置について、臨時職員の待遇改善について
平成29年3月25日	6	2	理事長選挙、平成29年度当初予算

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度の監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	阿部勉 宮崎正治
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無し
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	無し

10. 前会計年度の会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
(2)会計監査人による監査報告書	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	④	⑤	⑥	⑦
◎社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
001	親和保育園	02091201	保育所	親和保育園			親和保育園				
		佐賀県	唐津市	浜玉町横田下字月岡1208			3 自己所有	3 自己所有	昭和58年4月1日	80	960
		ア建設費	昭和58年3月22日	6,139,000	56,890,000	31,200,000	97,328,000	521.030			
		イ大規模修繕									
		00000001	本部経理区分	本部			本部				
001	親和保育園	佐賀県	唐津市	浜玉町横田下字月岡1208			3 自己所有	3 自己所有	昭和58年4月1日	0	0
		ア建設費									
		イ大規模修繕									

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) + 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. うち地域における公益的な取組(地域公益事業含む)(再掲)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	
②地域公益事業(円)	
③公益事業(円)	
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	3 該当なし
⑥苦情処理結果	1 有
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	91,094,970
②施設・設備に係る公費(円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	15,034,468
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用【年額】（円）	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	<p>①指導監査事前資料は提出期限までにきちんと提出すること</p> <p>②H.27.3.25開催の理事長改選理事会において理事長から職務代理者の指名がなく、指名を行ったH.27.5.14開催の理事会まで職務代理者の空位が生じている。理事会を互選後引き続き当日の理事会において理事長から職務代理者の指名を行うこと。</p> <p>③H.27.3.25開催の理事会について出席者4名により開催され、過半数議決議案の議決に必要な5名を満たさないまま過半数議決議案の決議を行った。</p> <p>理事会は理事会が成立する出席者のみならず、議決に必要な出席者数以上の出席により開催すること。</p> <p>④監事監査時使用したチェックリストは監事監査報告書とともに保存しておくこと。</p> <p>⑤会計責任者及び出納職員の職責については、辞令により職責を明確にしておくこと。</p> <p>⑥延長保育の利用料について、担当保育士が持ち帰って保管することの無いよう、金庫の活用や徴収日の変更など、現金管理について検討すること。</p> <p>⑦使用する領収書については通し番号を振り、抜き取り等による欠番がないよう管理すること。</p> <p>⑧寄附金受納の際は領収書を発行すること。また寄附金台帳、寄付申込書についてもきちんと整理しておくこと。</p> <p>⑨契約金額が100万円を超える随意契約を締結する場合、契約書を作成すること。</p> <p>⑩固定資産の取得日が、購入代金の支払日で処理されている。支払日ではなく検収日をもって処理を行うこと。</p> <p>⑪契約金額が100万円を超える随意契約を締結する場合、契約書を作成すること。</p>
②実施した改善内容	<p>①指導監査資料は提出期限までにきちんと提出すること。</p> <p>②平成29年3月2日の理事改選時には理事長互選後に職務代理者の指名を行います。</p> <p>③理事会出席理事が5名に満たない場合は理事会の開催を</p> <p>③理事会出席理事が5名に満たない場合は理事会の開催を中止し、出席理事5名以上を得て理事会を開催いたします。</p> <p>④監事監査時のチェックリストは報告書とともに保存しました。</p> <p>⑤会計責任者及び出納職員の職責について平成27年4月1日に選って辞令にその旨明記いたしました。</p> <p>⑥延長保育の利用料については、金庫を利用して職員が持ち帰ることの無いようにいたしました。</p> <p>⑦領収書については、通し番号を記入し欠番等無いようにいたします。</p> <p>⑧寄附金受領について、領収書を発行し寄附金台帳、寄付申込書等整備いたします。</p> <p>⑨固定資産の取得日について、検収日をもって取得日とするようにいたします。</p> <p>⑩100万円を超える随意契約については、契約書を作成します。</p> <p>H.26.5.26日取得のウッドデッキ設置工事については、申込書等整備いたします。</p>

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無